

4. 学校防犯維持のための仕組み

4-1 行政・司法等の支援

4-1-1 司法関係者の参加「加」

司法関係者は学校安全計画の討論と作成にはほとんど参加していないとのことで、家庭裁判所、少年審判所、犯罪法廷およびその管理官たちは安全な学校の促進と持続にとり重要な要素であり得るだろうし、コミュニティ内での計画作成の一員であるべきだろうと考えている。

問題はいかにして“危険な（At-risk）生徒を見つけるかということだ。最近発効した法律（AB1366）では教師とカウンセラーはカウンセリングを必要とする少年を見つけるための訓練を受けるべきと定めている。しかし一方では「秘密とプライバシー法」により、郡社会サービス局職員は、問題少年とその家族に関して、学区と情報を共有することが難しい。この点に関して裁判官は、少年、学校職員、及び一般公共の保護のために、郡や学校と司法機関との間の情報の共有を促進することができる。

カリフォルニア州調査局（CRB）の学校調査によると一部の判事は、自分たちの専門知識及び危険な少年やその家族に関する判決の法的責任を、学校暴力予防計画の作成に当たってより一層適切に組み込むことができるかもしれないと考えている。

危険な少年やその家族は裁判所とよく連絡しているので、その情報を学校と共有できるかもしれない。判事は学校安全計画の作成に向けて貴重な情報や洞察を提供できるかもしれない。おそらく立法府は計画段階での司法部門の参加を正式に要請するかもしれない。

最近、検事総長は学校安全・セキュリティ計画のモデルを作成するための学校暴力予防タスクフォースを編成した。タスクフォースのメンバーには検事総長、公立教育局長、上院議員及び州議会議員が含まれる。司法評議会（Judiciary Council）は検事総長のタスクフォースに代理者の指名を要請するかもしれない。

行政部門も裁判所と連携して、学校構内の安全と少年犯罪、暴力及び薬物乱用の減少に役立つよう、判事が休暇を取って学校への助言やその他の教育活動に参画できるように学校における司法活動計画を創設するかもしれない。

4-1-2 学校における薬物・犯罪予防のための資金計画「加」

薬物防止基金についてもかなりの重点が置かれてきたが、暴力予防実施計画への基金供与はこれを上回っている。教師や仲間から学級崩壊に繋がる攻撃的で危険な生徒と見なされた特定の少年たちにも多少の重点が置かれてきた。

このような各種実施計画は生徒たちの社会への適合性を高め攻撃的な行動を減少するための努力の現れである。

一方では両親、仲間、そしてコミュニティのメンバーが協働して、家庭の危機を救うことに重点をおいた実施計画もある。あるいは学校環境を変えようとする実施計画もある。

更にまた、学校の暴力問題に対応するには、少年たちが安全・セキュアで平和な学校に通

学する権利を含めて、法律の改正に焦点を当てるのが最善と考えている人々もいる。最近州の立法府が法制定を行い、学校が少年審判の情報や少年審判部局の記録を入手できるように、また学校構内のセキュリティを強化できるように、更に重罪少年犯に対して重刑を課せるように改正された。1985年以來、連邦政府は学校における薬物・アルコール予防のために年額約60億ドルを支出してきた。カリフォルニア、コロラド、カンザス、ミネソタ、オクラホマ及びユタ州を含む多くの州は、公立学校と他の部局や組織と連携して、コミュニティを基盤とした暴力予防実施計画を推進してきた。しかしながら、これらの実施計画の中にはその評価の結果、たとえば薬物予防実施計画のように、有効でないと区分されているものもある。

第2表 学校における暴力・薬物防止計画に対する連邦・州政府支出（一部）
（カリフォルニア州のみ）

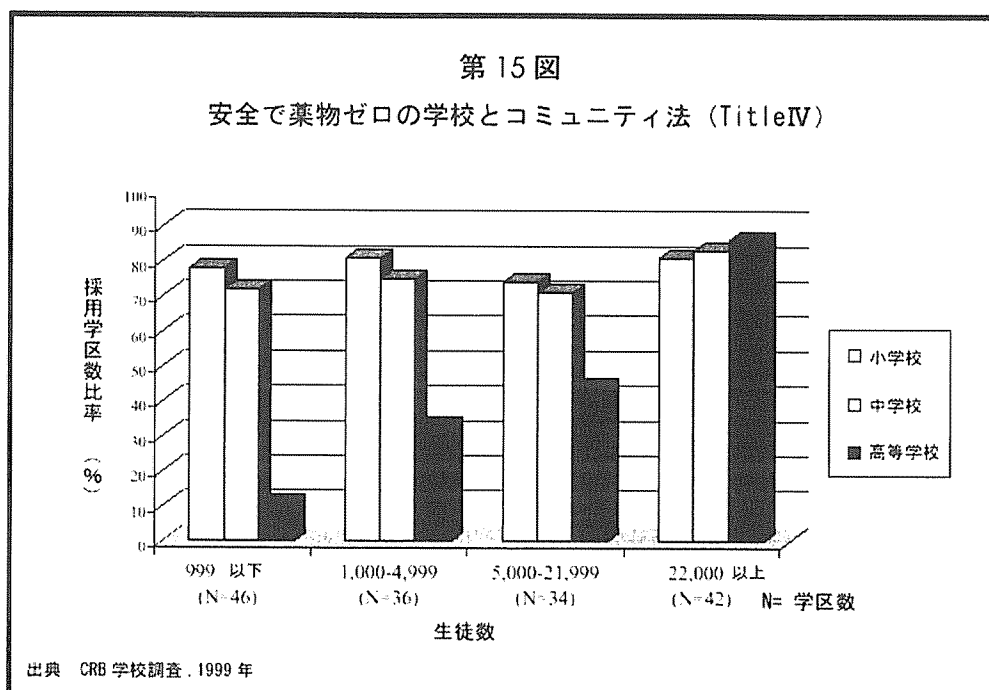
基金拠出実施計画	所管部局	交付金額 1999/00 会 計年	戦 略
安全で薬物ゼロの学校とコミュニティ法 (Title IV)	米国教育省	59.5 百万ドル (計算式)	学校教職員訓練及びカリキュラム作成
学校警察及びパートナーシップ法	加州法務局教育局	3 百万ドル (裁定)	警察及びコミュニティ部局の協働
衝突解決及び仲間による和解計画	加州教育局	0.9 百万ドル (裁定)	学校暴力の予防
21 世紀コミュニティ学習センター計画	米国教育省	24.6 百万ドル (裁定)	再入学生徒のためのカリキュラム作成
ハイリスク少年教育と公共安全	加州教育局	18 百万ドル (裁定)	危険学生の再入学のための実施計画作成
非行集団危害の予防計画	加州法務局教育局	3 百万ドル (裁定)	郡教育局及び地方法執行部局
非行集団犯罪と暴力を予防するパートナーシップ計画	加州法務局	3 百万ドル (裁定)	警察とコミュニティ部局の協働
卒業後教育及び安全近隣パートナーシップ計画	米国教育省	50 百万ドル (裁定)	学校、コミュニティ部局、父母などの協力

犯罪予防実施計画について、連邦政府及び州政府から学区に対して交付金が支給されている。(第1表参照)カリフォルニア州の各学区では、薬物及び暴力予防対策の所要資金を「Title IV」のような連邦政府の一定算式による交付金と連邦及び州政府からの裁定交付金に依存している。この算式による交付金は実は人口比で配布されるのであるが、その交付金の使途に関しては学校及び学区に幅広い自由度を与えている。一方、裁定交付金は先ず申請せねばならず、その交付金の使途を規定する明細な基準がある。

各学区や学校は、それぞれの最も切迫した犯罪予防ニーズに対応するため、これらの各種交付金と一般財源を接ぎ合わせて支出している。大部分の交付金計画は、学校や学区に対して実施計画の結果やその実施計画の生徒の行動に及ぼす影響について、評価またはデータの編集を要求していない。

4-1-3 安全で薬物ゼロの学校とコミュニティ 1994 年法 (Title IV)「加」

連邦政府資金による一定算式交付金は、学区が適当と考える教育、カウンセリング、教職員訓練、入学前及び卒業後の教育とコミュニティサービス、暴力予防カリキュラムの作成と購入などに資金を提供してきた。



4-1-4 学校警察とパートナーシップ 1998 年法「加」

州資金による裁定交付金は、学校と学区が法執行部門とコミュニティ部局との間でパートナーシップを組んで学校内の犯罪と暴力を予防する場合に提供される。

(AB 1756, Chapter 317, Statutes of 1998)

カリフォルニア州法務局の調査によると、州内全学区の 67%では学校職員、法執行官、及び見習警察官を含んだ学校安全チームが形成されているとのこと。更にこれら学区の 40%

ではそのパートナーシップの中にコミュニティからの職員とボランティアが含まれている。1999/2000 会計年度で、カリフォルニア州は3百万ドルをこの計画に配分している。

4-1-5 「衝突解決及び仲間による和解」 交付金「加」

州教育局はこの実施計画により学校及び学区に対し、特定の地域ニーズに対応した各種の学校暴力減少戦略や実施計画を支援するために裁定交付金を提供する。少額交付金は郡教育事務所が管理する。

1998/1999 会計年予算でカリフォルニア州は、衝突解決計画に 28 万ドルの交付金を、コミュニティ警察及びパートナーシップ計画に 62.5 万ドルの交付金を配分している。

4-1-6 ハイリスク少年の教育と公共安全「加」

州教育局の計画は、5カ年の裁定交付金を学区及び郡教育事務所に与える2本の実施計画で、郡または州の少年刑務施設（Juvenile Justice Facilities）を出所して学校に再入学する危険な（At-risk）少年に必要な資金として19万ドルを交付するものである。

この実施計画では学区、学校、郡保護観察所（County Probation）、並びにその生徒を8-12時間のスケジュールのもとに預かる家庭との間に、緊密な協働が要求される。

教育局によると、1999/2000 会計年には19学区がこの交付金を受けている。

4-1-7 「21世紀コミュニティ学習センター」実施計画「加」

この米国教育省の交付金計画は、安全、薬物ゼロ、監督下の環境に参加する少年たちに延長教育の機会を提供するものである。交付金受給団体はそれぞれの卒業後教育のニーズに対応するために自由に実施計画を作成できる。「3年間実証交付金（Three-year Demonstration Grants）」は学区または学校が所管する。1998/99 会計年においてはこの実証交付金に対して全米で2億ドルが交付された。

カリフォルニア州では、59の学区または学校がそれぞれの計画に対して合計24.6百万ドルが交付された。この金額は全米総額の12%に相当するが、カリフォルニア州の就学年齢人口は全体の15%である。

1999/2000 会計年には全米で6億ドルもの交付金が予想されている。

4-1-8 「非行集団による危害防止」実施計画「加」

カリフォルニア州による裁定交付金は年総額3百万ドルで、州法務局が郡教育事務所を通じて所管する。その目標は両親、教師、学校管理者、非営利コミュニティ団体、並びに非行集団専門家たちが意志決定段階で協議して、非行集団を学校から無くすることにある。

この実施計画の下に学区は生徒にカウンセリングを行い、生徒にスポーツや文化活動を行わせ、生徒に職業訓練（見習訓練計画やコミュニティにおける職業開発を含む）を提供し、生徒が法執行官と積極的に話し合う機会を作り出す。1999/2000 会計年においては30の実施計画に対して3百万ドルが交付された。